

決算報告

令和5年度

■主な歳入

収入の約49%を占める地方交付税のうち普通交付税は、21億3,613万円が交付され、昨年度比1,564万円の減額となったものの、過去最大級の交付額となりました。また、旧中央公民館解体等に伴い、地方債が1億円増加しました。

■主な歳出

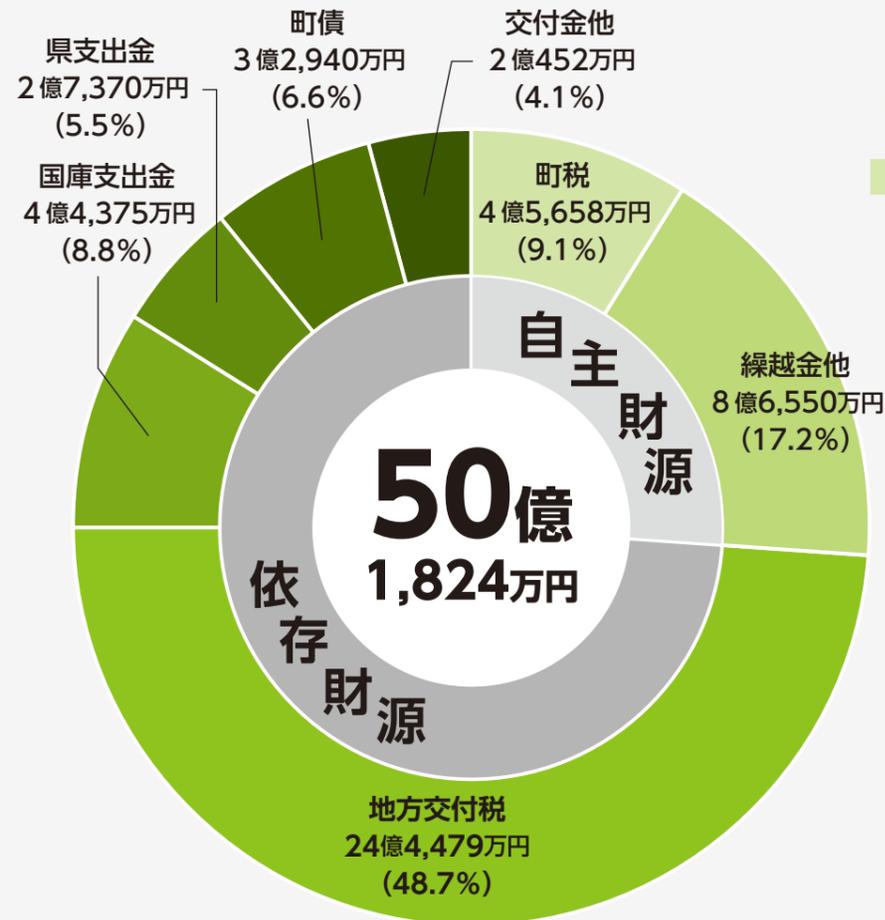
新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、ワクチン集団接種関連経費が減少したものの、物価上昇局面における町民支援を強化しました。また、旧中央公民館の解体等により普通建設事業費が5,695万円増加しました。一方、4年度臨時的増加要因となっていた学校施設整備基金の移し替えの皆減が大きく影響しています。

■決算の特徴と財政運営の見通し

5年度は一般会計において3億1,848万円の実質収支「黒字」を確保しました。喫緊の課題である物価高騰対策等を講じながら、「財政健全化」を着実に前進させることができました。町債(町の借金)は1億円以上減少し、基金(町の貯金)は25億円を超えました。経常的に発生する経費に自由に使える収入がどれだけ使われているかを示す経常収支比率は90.6%。外部要因による影響が大きいものの、継続的な事業見直しによる物件費や補助費等の抑制による効果もあり、最小限の上昇にとどまっています。

一方、経常経費が過大である財政体質は根本的に変わっていません。町立診療所運営やグリーンバレー神室一帯の運営についても経常経費抑制のため、引き続きの収益確保に向けた取り組みが必要です。今後もメリハリのある事業見直しを継続しながら、築いてきた財政基盤をもとに、町民のニーズやこれからの町の姿を見据えた事業にしっかりと投資をしていきたいと考えています。

POINT 01 一般会計 歳入



地方債が1億円の増加

歳入は、昨年度比1億2,347万円の減少となりました。旧中央公民館解体等に伴い、地方債が1億円増加した一方で、学校施設整備基金の移し替えが皆減した影響により繰入金金が1億3,773万円の減少。また、コロナ対策等に係る国庫支出金が9,678万円の減少。依存財源は73.7%と大部分を占めています。

- 町税 … 町民の皆さんが町に納める税金。町民税・固定資産税・軽自動車税など
- 繰越金他 … ここでは繰越金の他、繰入金、分担金及び負担金、使用料、寄付金などのこと
- 地方交付税 … どの市町村でも一定のサービスを行えるように国から交付されるお金
- 国庫・県支出金 … 町が行う事業に対し、必要に応じて国や県から交付されるお金
- 町債 … 財政負担の平準化や世代間負担の公平性を保つため国などから借りたお金
- 交付金他 … 地方消費税交付金や地方特例交付金など町の規模に応じて交付されるお金(地方譲与税を含む)



【フラワーコネクションプロジェクト】



【グリーンバレー神室キャンプ場】

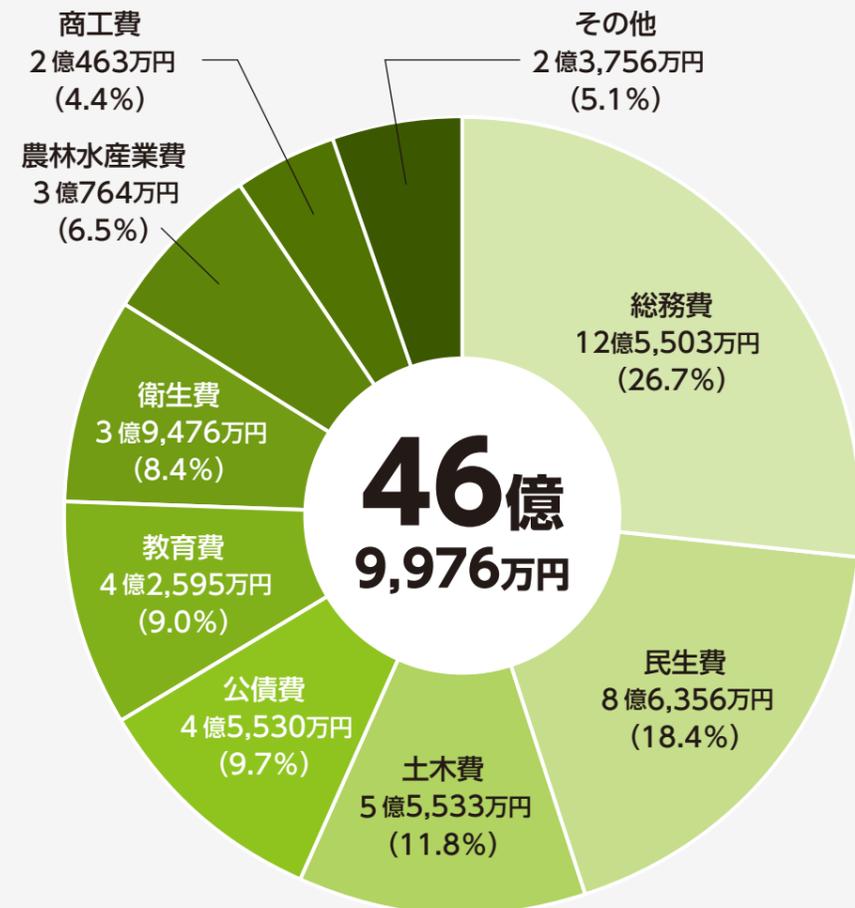


【応援商品券配布事業等】

POINT 02 一般会計 歳出

デジタル化推進や施設管理の強化

歳出は、昨年度比1億3,511万円の減少となりました。旧中央公民館解体等により普通建設事業費が5,695万円、デジタル化推進経費や施設指定管理料の皆増により物件費が5,319万円増加。一方、積立金2億8,294万円の減少は、4年度の臨時的増加要因となっていた学校施設整備基金の移し替えの皆減が大きく影響しています。



- 総務費 … 総務管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
- 民生費 … 高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた費用
- 土木費 … 道路橋りょうや公共施設の整備、維持管理などに使われた費用
- 公債費 … 町の借入金の返済に使われた費用
- 教育費 … 学校などの管理運営や施設整備、生涯学習の推進に使われた費用
- 衛生費 … 町民の健康増進やごみの処理などに使われた費用
- 農林水産業費 … 農業、林業、畜産業の振興などに使われた費用
- 商工費 … 町の商工業支援や観光振興に使われた費用
- その他 … ここでは議会費、労働費、消防費、災害復旧費のこと

■令和5年度の主要事業

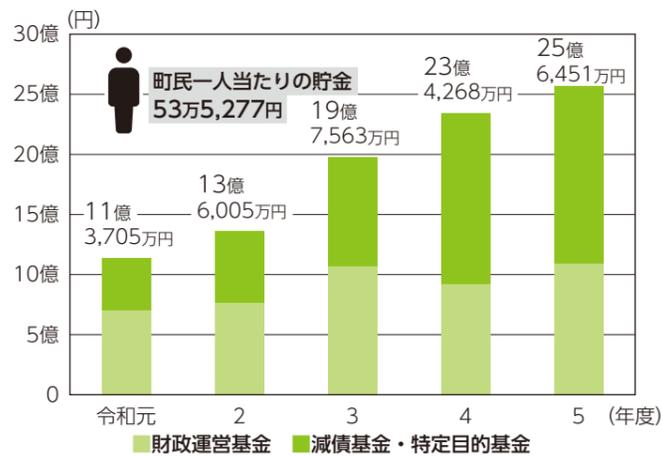
事業名	万円	内容
旧中央公民館等解体工事	1億5,291	旧中央公民館や防災倉庫等の解体経費
応援商品券配布事業(2回配布)	1億197	一人1.5万円、5千円の商品券を全町民に配布
デジタル化推進事業	3,927	デジタル化推進やDX推進計画を策定する経費
農村環境改善センター改修工事	3,380	屋根のふき替えや図書室を整備
グリーンバレー神室一帯施設等指定管理料	2,120	キャンプ場や広場等の指定管理料

POINT 町の貯金 05 基金

基金とは、町の「貯金」のこと。5年度は見込以上に交付された地方交付税等を積み増したことから、大きく残高を伸ばしました。事業見直しの効果もあり、順調に残高を確保していますが、今後の重要事業のため、かねやま応援基金等は取崩す予定です。

災害時など臨時の出費にも対応できる弾力性のある財政運営には、余裕をもった基金積立が不可欠。今後も適正な基金残高確保に努めます。

●基金残高の推移（定額運用基金を除く一般会計）

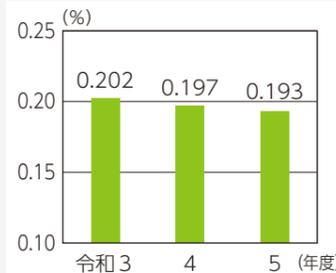


POINT 06 財政指標

経常収支比率は90%超
将来負担比率は基金増と町債減より「ゼロ」

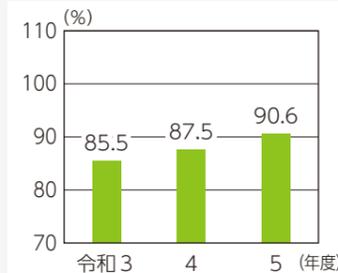
指標 01 [▲] 財政力指数 自前の収入でやりくりできるか

必要な経費を自主財源で賄える割合が低いことが分かります。町民税や固定資産税等の町税収入が少ないことが主な要因です。県内町村平均は0.26となっています。



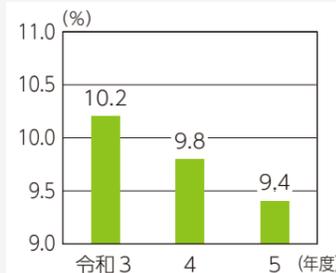
指標 02 [▲] 経常収支比率 自由に使えるお金がどの程度あるか

水道光熱費など経常経費の増加を受け、昨年度+3.1%。普通交付税が高い水準にあるため、比率の大幅な上昇は抑制できていますが、経常経費の動向は要注意です。



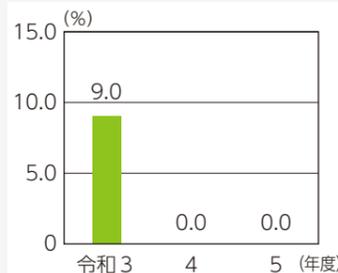
指標 03 [○] 実質公債費比率 借金返済が財政を圧迫していないか

大型事業の見直し等により地方債発行を抑制していることから、元利償還金が平準化されており、近年の数値は低水準で安定しています。



指標 04 [○] 将来負担比率 将来世代にツケを先延ばししていないか

基金は2億円以上の積み増し、町債は1億円減少。現時点で、借金等の将来負担を基金等の資産でカバーできるとして、将来負担比率は「ゼロ」となりました。



5年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が改善した一方、経常収支比率が90%を超えました。実質赤字比率、連結実質赤字比率は、対象となる全ての会計で実質赤字はなく、各特別会計とも資金不足はありません。これらの改善は、見直しによる事業の縮小や施設の統合など、町民の皆さんのご理解・ご協力あつての成果です。6年度以降はDX推進事業や大規模事業等を予定しており、引き続き計画的で適正な財政運営に努めていきます。

POINT 03 特別会計

特別会計とは、特定の事業を実施する会計で、その収支を明確にするために設置するものです。

国民健康保険会計直診勘定は、金山診療所の運営に係る会計。歳入ではコロナワクチン集団接種回数の減少により接種受託料が1,337万円の減額となりました。一方で、町内民間クリニックの閉院により特別調整交付金1,455万円が交付されたため、一般会計からの繰入金金は6,186万円と低く抑えることができました。

介護保険会計は、健康づくり事業への取り組みの成果等により、介護給付費が減少傾向にあります。多くの高齢者が元気に長生きできるよう、今後も継続して取り組んでいきます。5,883万円の繰越額は、給付費が想定よりも減額したことから、6年度に国等への負担金を返還するための財源となります。

【介護】健康づくり事業の成果により給付費が減少
【集排・下水】地方公営企業会計移行に向けた整備

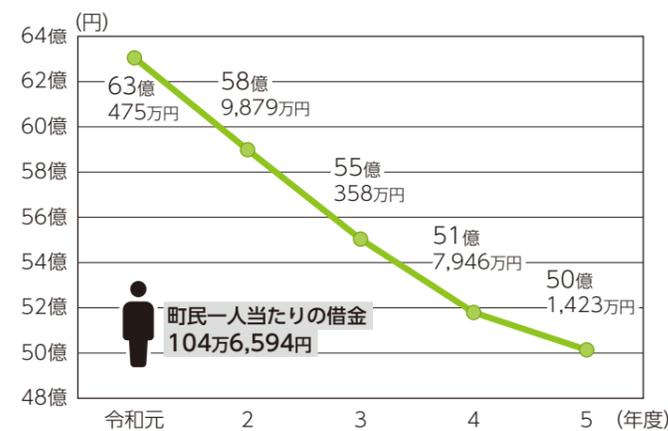
農業集落排水事業会計及び公共下水道事業会計では、6年度の地方公営企業会計移行に向けて、固定資産の調査・評価作業などの移行業務873万円、会計システム構築業務629万円を実施。4年度から繰越した農業集落排水処理施設遠方監視システム更新工事が完了。どちらの事業も生活に必要な不可欠な衛生施設の管理業務であり、今後も計画的な施設改修を進め、適正管理に努めていきます。

公営企業会計である水道事業会計は、給水収益が減少しており厳しい経営状況が続いています。5年度も一般会計から経営安定補助金2,000万円を臨時的に措置したため、黒字となっています。今後は人口減少に応じ、ダウンサイジングした適正規模での運営に切り替え、経営改善につなげていきます。

会計区分	歳入	歳出	6年度への繰越額
国民健康保険会計(直診)：診療所	2億4,790万円	2億3,071万円	1,719万円
介護保険会計	8億3,788万円	7億7,905万円	5,883万円
後期高齢者医療会計	6,998万円	6,855万円	143万円
農業集落排水事業会計	9,905万円	9,555万円	350万円
公共下水道事業会計	1億8,437万円	1億7,625万円	812万円
水道事業会計 ※税抜き額	収益的	1億9,151万円	1億7,961万円
	資本的	4,000万円	1億1,105万円
			▲7,105万円

※収益的：水道水を作り、各家庭へ送り届けるための費用や減価償却費。主収入は水道料金や一般会計補助金。
※資本的：水道管などの施設整備費用や借入金の返済。
資本的収支不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額と損益勘定留保資金で財源補てんした。

●地方債残高の推移(全会計)



POINT 町の借金 04 地方債

地方債は、言わば町の「借金」の金額。多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。5年度末の全会計残高は50億円1,423万円。このうち一般会計残高は35億8,469万円です。近年は事業見直し等により発行額を抑制しているため、残高は減少傾向にあります。

一方で適切な地方債発行は住民サービスの充実につながります。返済時に国の補助がある過疎対策事業債など、有利な地方債を活用して、計画的に事業を実施していきます。